

平成 2 5 年度

小山市水道事業会計 決算審査意見書

小 山 市 監 査 委 員

小監第42号
平成26年8月6日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 青 木 美 智 子

平成25年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度
小山市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見
書を提出する。

目 次

水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	営業成績	5
(1)	収 益	5
(2)	費 用	6
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経 営 比 率	7
4	財政状態	7
(1)	資 産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財 務 比 率	8
(4)	企 業 債	8
(5)	貯 蔵 品	8
5	総括的意見	9
6	資 料	1 1

平成 2 5 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 5 年度小山市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 9 日から平成 2 6 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成 2 5 年度の経営成績及び平成 2 5 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1) 給水状況について

本年度の計画給水人口は、前年度同様 148,000 人である。

給水人口は 145,883 人で、前年度 141,669 人と比較して 4,214 人(3.0%)の増加となっている。

給水戸数は 60,034 戸で、前年度 57,356 戸と比較して 2,678 戸(4.7%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は 98.6%で、前年度 95.7%と比較して 2.9 ポイント上昇している。

総配水量は 15,650,925 m³で、前年度 15,618,821 m³と比較して 32,104 m³(0.2%)の増加となっている。総給水量は 14,257,999 m³で、前年度 14,126,506 m³と比較して 131,493 m³(0.9%)の増加となっている。

一人一日平均給水量でみると 268ℓで、前年度 273ℓと比較して 5ℓ(1.8%)の減少となっている。

有収率は 91.1%で、前年度 90.4%と比較して 0.7 ポイント上昇している。

表 1 給水状況

区 分	平成 2 5 年度	前年比	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
計 画 給 水 人 口	人 148,000	% 100.0	人 148,000	人 148,000
給 水 人 口	人 145,883	% 103.0	人 141,669	人 139,631
給 水 戸 数	戸 60,034	% 104.7	戸 57,356	戸 56,303
普 及 率	% 98.6	% 103.0	% 95.7	% 94.3
年 間 配 水 量	m ³ 15,650,925	% 100.2	m ³ 15,618,821	m ³ 15,443,553
年 間 給 水 量	m ³ 14,257,999	% 100.9	m ³ 14,126,506	m ³ 14,121,934
一 日 平 均 給 水 量	m ³ 39,063	% 100.9	m ³ 38,703	m ³ 38,585
一人一日平均給水量	ℓ 268	% 98.2	ℓ 273	ℓ 276
年 間 有 収 率	% 91.1	% 100.7	% 90.4	% 91.4
全 国 一 人 一 日 平 均 給 水 量			ℓ 280	ℓ 281
全 国 年 間 有 収 率			% 83.5	% 83.9

※全国平均は、法適用企業の給水人口 10 万人以上 15 万人未満の類似団体の平均である。

(2) 施設の利用状況について

配水能力は 68,850 m³/日で、これに対する一日平均配水量は 42,879 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 62.3%であり、前年度 62.2%と比較して 0.1 ポイント上昇している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が 46,431 m³であることから、負荷率は 92.3%であり、前年度 91.7%と比較して 0.6 ポイント上昇している。最大稼働率は 67.4%であり、前年度 67.8%と比較して 0.4 ポイント低下している。

表 2 施設利用等分析表

区 分	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	全国平均 2 4 年度
施設利用率（平均配水量/配水能力）*100	62.3%	62.2%	61.3%	64.0%
負荷率（平均配水量/最大配水量）*100	92.3%	91.7%	87.8%	89.3%
最大稼働率（最大配水量/配水能力）*100	67.4%	67.8%	69.8%	71.6%

2 予算の執行状況について

本事業年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげれば次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
予 算 額	2,713,847 千円	2,921,200 千円	2,897,039 千円
決 算 額	2,744,952 千円	2,914,389 千円	2,843,134 千円
差 引 増 減	31,105 千円	△6,811 千円	△53,905 千円
収 入 率	101.1%	99.8%	98.1%

収益的収入の決算額は 2,744,952 千円であり、予算額 2,713,847 千円に対し 101.1%の収入率で 31,105 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 2,914,389 千円と比較すると 169,437 千円(5.8%)の減収となっている。減収の主なもの営業収益である。

収 益 的 支 出	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
予 算 額	2,366,274 千円	2,413,261 千円	2,428,800 千円
決 算 額	2,192,729 千円	2,250,798 千円	2,220,278 千円
不 用 額	173,545 千円	162,463 千円	208,522 千円
執 行 率	92.7%	93.3%	91.4%

収益的支出の決算額は 2,192,729 千円であり、予算額 2,366,274 千円に対して 92.7%の執行率で 173,545 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 2,250,798 千円と比較すると 58,069 千円(2.6%)の減少となっている。減少の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
予 算 額	111,164 千円	113,100 千円	111,455 千円
決 算 額	106,532 千円	108,673 千円	104,228 千円
差 引 増 減	△4,632 千円	△4,427 千円	△7,227 千円
収 入 率	95.8%	96.1%	93.5%

資本的収入の決算額は 106,532 千円であり、予算額 111,164 千円に対して 95.8%の収入率で 4,632 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 108,673 千円と比較すると 2,141 千円(2.0%)の減収となっている。減収の主なものは、企業債である。

資 本 的 支 出	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
予 算 額	938,884 千円	1,075,761 千円	1,102,240 千円
決 算 額	854,287 千円	1,010,189 千円	1,066,177 千円
不 用 額	84,597 千円	65,572 千円	36,063 千円
執 行 率	91.0%	93.9%	96.7%

資本的支出の決算額は 854,287 千円であり、予算額 938,884 千円に対して 91.0%の執行率で 84,597 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 1,010,189 千円と比較すると 155,902 千円(15.4%)の減少となっている。減少の主なものは、企業債償還金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 747,755 千円は、過年度分損益勘定留保資金 323,615 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,140 千円及び減債積立金 404,000 千円で補填した。

3 営業成績について

本事業年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

本年度の総収益は2,616,262千円で、前年度2,777,794千円と比較して161,532千円(5.8%)減少している。これに対する総費用は2,084,869千円で、前年度2,134,532千円と比較して49,663千円(2.3%)の減少となり、差引531,393千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額643,262千円と比較すると111,869千円(17.4%)の減少となっている。

表3 純利益額推移表

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
純 利 益 額	531,393千円	643,262千円	603,999千円
当年度未処分利益剰余金	531,393千円	643,262千円	603,999千円

(1) 収益内容について

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営 業 収 益	2,578,462千円	2,732,406千円	2,703,150千円
営 業 外 収 益	32,187千円	45,388千円	4,978千円
特 別 利 益	5,613千円	0千円	0千円
合 計	2,616,262千円	2,777,794千円	2,708,128千円

営業収益は2,578,462千円で、前年度2,732,406千円と比較して153,944千円(5.6%)の減収となっている。営業外収益は32,187千円で、前年度45,388千円と比較して13,201千円(29.1%)の減収となっている。特別利益は5,613千円(皆増)の増収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益においては、給水収益が145,932千円(5.8%)の減収、受託工事収益は11,003千円(皆増)の増収、その他営業収益が19,015千円(9.2%)の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が626千円(23.6%)の増収、他会計補助金は1,478千円(皆増)の増収、雑収益が15,305千円(35.8%)の減収となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が5,613千円(皆増)の増収となっている。

収益力の推移は、次表のとおりである。

表4 収益力の推移表

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営 業 利 益 / 営 業 収 益	26.4%	29.1%	29.8%
純 利 益 / 営 業 収 益	20.6%	23.5%	22.3%

(2) 費用内容について

区 分	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
営 業 費 用	1,898,908 千円	1,938,365 千円	1,898,055 千円
営 業 外 費 用	178,909 千円	188,822 千円	198,860 千円
特 別 損 失	7,052 千円	7,345 千円	7,214 千円
合 計	2,084,869 千円	2,134,532 千円	2,104,129 千円

営業費用は 1,898,908 千円で、前年度 1,938,365 千円と比較して 39,457 千円(2.0%)の減少となっている。営業外費用は 178,909 千円で、前年度 188,822 千円と比較して 9,913 千円(5.2%)の減少となっている。特別損失は 7,052 千円で、前年度 7,345 千円と比較して 293 千円(4.0%)の減少となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 90 千円(0.02%)の増加、配水及び給水費が 42,376 千円(20.0%)の減少、総係費が 17,718 千円(7.8%)の減少、減価償却費が 10,665 千円(1.2%)の増加、資産減耗費が 575 千円(37.9%)の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息が 9,973 千円(5.3%)の減少、雑支出が 60 千円(54.6%)の増加となっている。

特別損失においては、不納欠損処分が 2,262 件で 6,915 千円(前年度 2,419 件・7,263 千円)、過年度調定の差額還付が 1 件で 137 千円となっている。不納欠損の件数では前年度を 157 件、金額では 348 千円下回っているものの、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

総費用の使途別状況は、次表のとおりである。

表 5 使途別費用構成比表

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度	
	金 額	前年比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	171,950	89.3	8.3	192,593	9.0	199,158	9.5
支 払 利 息	178,740	94.7	8.6	188,713	8.8	198,860	9.5
減価償却費	936,628	101.2	44.9	925,963	43.4	918,057	43.6
委 託 料	323,993	94.5	15.5	342,798	16.1	330,469	15.7
動 力 費	124,970	117.7	6.0	106,194	5.0	101,779	4.8
修 繕 費	76,548	83.9	3.7	91,226	4.3	81,954	3.9
薬 品 費	62,873	104.3	3.0	60,301	2.8	54,258	2.6
受託工事費	10,457	皆増	0.5	0	0.0	0	0.0
そ の 他	198,710	87.6	9.5	226,744	10.6	219,594	10.4
計	2,084,869	97.7	100.0	2,134,532	100.0	2,104,129	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費

(3) 給水原価と供給単価について

本年度の給水原価と供給単価は、別表 5 に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 145 円 00 銭、供給単価は 166 円 98 銭である。この結果平成 14 年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
給 水 原 価	145 円 00 銭	150 円 58 銭	148 円 49 銭	155 円 40 銭	148 円 27 銭
供 給 単 価	166 円 98 銭	178 円 87 銭	178 円 21 銭	178 円 42 銭	178 円 48 銭
差 引	21 円 98 銭	28 円 29 銭	29 円 72 銭	23 円 02 銭	30 円 21 銭

(4) 経営比率について

経営比率は、次表のとおりである。

表 6 経営分析表

区 分	25 年度	24 年度	23 年度	算 式
経営資本営業利益率	3.0%	3.5%	3.6%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.11 回	0.12 回	0.12 回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は 5 年に 1 回転と言われている。

4 財政状態について

本事業年度における貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 27,617,281 千円で、この内訳は固定資産 23,602,090 千円及び流動資産 4,015,191 千円である。これを前年度末資産総額 27,423,611 千円と比較すると 193,670 千円(0.7%)の増加となっている。これは固定資産において 531,356 千円(2.2%)減少したものの、流動資産において 725,026 千円(22.0%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の構築物 109,551 千円(0.8%)、機械及び装置 318,470 千円(7.8%)、無形固定資産のダム使用权 77,602 千円(1.6%)等が減少したためである。流動資産の増加の主な要因としては、現金預金 624,288 千円(21.7%)が増加したためである。

(2) 負債・資本

本年度末の負債総額は 310,274 千円で、前年度末決算額 320,982 千円と比較すると 10,708 千円 (3.3%) の減少となっている。これは未払金の減少によるものである。

本年度末の資本総額は 27,307,007 千円で、この内訳は資本金 18,872,811 千円及び剰余金 8,434,196 千円である。これを前年度末資本総額 27,102,629 千円と比較すると 204,378 千円 (0.8%) の増加となっている。借入資本金は 348,705 千円 (4.4%) 減少、自己資本金は 406,861 千円 (3.7%)、利益剰余金は 127,393 千円 (8.0%) それぞれ増加している。

当年度末処分利益剰余金は 531,393 千円で、これを減債積立金に 331,393 千円、建設改良積立金に 200,000 千円積み立ての予定である。

(3) 財務比率について

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債について

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成25年度	7,918,083 千円	80,000 千円	428,705 千円	7,569,378 千円
平成24年度	8,422,423 千円	90,000 千円	594,340 千円	7,918,083 千円
平成23年度	9,037,607 千円	70,000 千円	685,184 千円	8,422,423 千円

本年度の企業債借入総額は 80,000 千円であり、配水設備拡張事業に充てている。企業債の償還額は 428,705 千円で、本年度末の未償還残高は 7,569,378 千円となっている。

(5) 貯蔵品

本年度末の貯蔵品の現在高は 29,878 千円で、前年度末現在高 32,105 千円と比較すると 2,227 千円 (6.9%) の減少となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、量水器が 2,227 千円 (20.0%) 減少となっている。材料については、増減はない。

本年度の水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりである。

5 総括的意見

平成25年度水道事業会計決算についての総括的意見は下記のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営業収益	2,578,462 千円	2,732,406 千円	2,703,150 千円
営業費用	1,898,908 千円	1,938,365 千円	1,898,055 千円
営業利益	679,554 千円	794,041 千円	805,095 千円
営業外収益	32,187 千円	45,388 千円	4,978 千円
営業外費用	178,909 千円	188,822 千円	198,860 千円
経常利益	532,832 千円	650,607 千円	611,213 千円
特別利益	5,613 千円	0 千円	0 千円
特別損失	7,052 千円	7,345 千円	7,214 千円
当年度純利益	531,393 千円	643,262 千円	603,999 千円

本年度の経営成績をみると、営業利益は 679,554 千円で、前年度と比較すると 114,487 千円(14.4%)減少している。本年度において実施した水道料金の引き下げによる給水収益の減少が主な要因である。営業外収益は 32,187 千円で、前年度と比較すると 13,201 千円(29.1%)減少した。その主な要因は、福島第一原発事故に係る損害賠償金による雑収益の減少である。営業外費用は 178,909 千円で、前年度と比較すると 9,913 千円(5.2%)減少した。その主な要因は企業債利息の減少である。

この結果、経常利益は 532,832 千円となり、前年度と比較すると 117,775 千円(18.1%)の減少となった。これに特別利益と特別損失を加えた当年度純利益は 531,393 千円で、前年度と比較すると 111,869 千円(17.4%)の減少となった。なお、特別利益は、利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事費精算による減価償却費の減少に伴う過年度損益修正益であり、特別損失は、平成20年度分使用料の不納欠損処分額が主なものである。

また、経営状況や財政状況を分析表でみると、総収支比率は 125.5%で、前年度 130.1%と比較すると 4.6 ポイント低下しているが、全国平均の 108.4%を上回っている。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 125.6%で、前年度 130.6%と比較すると 5.0 ポイント低下しているものの、同様に全国平均の 108.4%よりも上回っている。業務活動の能率を示す営業収支比率は 136.0%で、前年度 141.0%と比較すると 5.0 ポイント低下しているが、これも全国平均の 114.1%を上回っている。さらに、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 71.5%で、前年度

70.0%と比較すると1.5ポイント上昇し、全国平均の62.5%を上回っている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は1,294.1%で、前年度1,025.0%と比較すると269.1ポイント上昇し、やはり全国平均の791.8%を上回る結果となっている。

これらのことから、前年度と比べて経営成績や経営状況、財政状況など一部で数値を落としてはいるが、現在は健全な運営状況にあると考えられる。

水道料金の引き下げは、給水収益を減少させたが、安全で良質な水を安価で供給し、市民のニーズに応えるという公営企業の使命を今後も果たしてほしい。

また、料金改定と同時に隔月検針・隔月徴収を導入し、コストの削減を図ったことは評価できる。隔月徴収により、未収金の増加が懸念されたが、未納者への早期対応による努力もみられた。しかし、その一方で隔月検針の結果、漏水の発見が遅れ、水道料金の高額な減免が発生するという新たな問題点もみられた。特に老朽化した公共施設での漏水の早期発見は、今後の課題である。

結びに、企業債残高は減少しているものの、元利償還金は依然として大きな負担になっている。計画的な施設の整備や経費の節減により、一層健全な企業運営に努力することを願うものである。加えて、平成26年度から適用になる新地方公営企業会計制度については、十分に情報収集を行い適切に対応されたい。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 水道事業会計損益計算書の 対前年度比較表

3 水道事業会計貸借対照表の 対前年度比較表

4 財 政 分 析 表

5 経 営 分 析 表

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 受消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水 道 事 業 収 益	2,713,847,000	100.0	2,744,951,671	100.0	101.1	31,104,671	
1 営業収益	2,681,565,000	98.8	2,707,071,911	98.6	101.0	25,506,911	128,609,787
2 営業外収益	32,281,000	1.2	32,266,495	1.2	100.0	△ 14,505	79,302
3 特別利益	1,000	0.0	5,613,265	0.2	(※)	5,612,265	

(※)561,326.5

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水 道 事 業 費 用	2,366,274,000	100.0	2,192,728,786	100.0	92.7	173,545,214	
1 営業費用	2,086,627,000	88.2	1,934,417,913	88.2	92.7	152,209,087	35,509,905
2 営業外費用	260,941,000	11.0	250,905,773	11.5	96.2	10,035,227	
3 特別損失	8,706,000	0.4	7,405,100	0.3	85.1	1,300,900	352,617
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資 本 的 収 入	111,164,000	100.0	106,532,342	100.0	95.8	△ 4,631,658	
1 企業債	80,000,000	72.0	80,000,000	75.1	100.0	0	
2 出資金	11,161,000	10.0	2,861,311	2.7	25.6	△ 8,299,689	
3 負担金	20,001,000	18.0	23,671,031	22.2	118.3	3,670,031	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資 本 的 支 出	938,884,000	100.0	854,287,841	100.0	91.0	84,596,159	
1 建設改良費	510,178,000	54.3	425,583,008	49.8	83.4	84,594,992	20,140,118
2 企業債償還金	428,705,000	45.7	428,704,833	50.2	100.0	167	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	

別表2 水道事業会計損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,578,462,124	98.6	2,732,406,140	98.4	△ 153,944,016	94.4
	給水収益	2,380,867,338	91.0	2,526,798,962	91.0	△ 145,931,624	94.2
	受託工事収益	11,002,500	0.4	0	0.0	11,002,500	皆増
	その他営業収益	186,592,286	7.2	205,607,178	7.4	△ 19,014,892	90.8
	営業外収益	32,187,193	1.2	45,388,661	1.6	△ 13,201,468	70.9
	受取利息	3,280,570	0.1	2,655,020	0.1	625,550	123.6
	他会計補助金	1,478,000	0.1	0	0.0	1,478,000	皆増
	雑収益	27,428,623	1.0	42,733,641	1.5	△ 15,305,018	64.2
	特別利益	5,613,265	0.2	0	0.0	5,613,265	皆増
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	5,613,265	0.2	—	—	5,613,265	皆増
	収 益 合 計	2,616,262,582	100.0	2,777,794,801	100.0	△ 161,532,219	94.2
費 用	営業費用	1,898,908,008	91.1	1,938,365,294	90.8	△ 39,457,286	98.0
	原水及び浄水費	571,650,379	27.4	571,560,573	26.8	89,806	100.0
	配水及び給水費	169,155,431	8.1	211,531,315	9.9	△ 42,375,884	80.0
	受託工事費	10,457,000	0.5	0	0.0	10,457,000	皆増
	総係費	210,075,496	10.1	227,793,867	10.7	△ 17,718,371	92.2
	減価償却費	936,628,271	44.9	925,962,767	43.4	10,665,504	101.2
	資産減耗費	941,431	0.1	1,516,772	0.0	△ 575,341	62.1
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	178,908,824	8.6	188,822,404	8.9	△ 9,913,580	94.7
	支払利息	178,739,973	8.6	188,713,217	8.9	△ 9,973,244	94.7
	雑支出	168,851	0.0	109,187	0.0	59,664	154.6
	特別損失	7,052,483	0.3	7,345,140	0.3	△ 292,657	96.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	7,052,483	0.3	7,345,140	0.3	△ 292,657	96.0
	費 用 合 計	2,084,869,315	100.0	2,134,532,838	100.0	△ 49,663,523	97.7
当 年 度 純 利 益		531,393,267	—	643,261,963	—	△ 111,868,696	82.6

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	23,602,089,476	85.5	24,133,445,020	88.0	△ 531,355,544	97.8
	有形固定資産	18,898,009,398	68.4	19,352,721,652	70.6	△ 454,712,254	97.7
	土地	698,199,510	2.5	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	671,313,034	2.4	705,958,131	2.6	△ 34,645,097	95.1
	構築物	13,528,028,646	49.0	13,637,579,597	49.7	△ 109,550,951	99.2
	機械及び装置	3,773,613,701	13.7	4,092,084,173	14.9	△ 318,470,472	92.2
	車輛運搬具	1,020,242	0.0	1,525,543	0.0	△ 505,301	66.9
	工具器具及び備品	43,622,923	0.1	37,651,690	0.1	5,971,233	115.9
	建設仮勘定	182,211,342	0.7	179,723,008	0.7	2,488,334	101.4
	無形固定資産	4,704,080,078	17.1	4,780,723,368	17.4	△ 76,643,290	98.4
	ダム使用権	4,688,491,878	17.0	4,766,093,844	17.4	△ 77,601,966	98.4
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	7,200	0.0	△ 7,200	皆減
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	14,794,600	0.1	13,828,724	0.0	965,876	107.0
	流動資産	4,015,191,457	14.5	3,290,165,679	12.0	725,025,778	122.0
	現金預金	3,499,232,396	12.7	2,874,944,241	10.5	624,288,155	121.7
	未収金	482,570,936	1.7	379,606,623	1.4	102,964,313	127.1
	貯蔵品	29,878,125	0.1	32,104,815	0.1	△ 2,226,690	93.1
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
	資 産 合 計	27,617,280,933	100.0	27,423,610,699	100.0	193,670,234	100.7
負 債	流動負債	310,273,471	1.1	320,982,016	1.2	△ 10,708,545	96.7
	未払金	306,083,150	1.1	316,822,636	1.2	△ 10,739,486	96.6
	その他流動負債	4,190,321	0.0	4,159,380	0.0	30,941	100.7
負 債 合 計		310,273,471	1.1	320,982,016	1.2	△ 10,708,545	96.7
資 本	資本金	18,872,811,442	68.3	18,814,654,964	68.6	58,156,478	100.3
	自己資本金	11,303,433,237	40.9	10,896,571,926	39.7	406,861,311	103.7
	借入資本金	7,569,378,205	27.4	7,918,083,038	28.9	△ 348,704,833	95.6
	企業債	7,569,378,205	27.4	7,918,083,038	28.9	△ 348,704,833	95.6
	剰余金	8,434,196,020	30.6	8,287,973,719	30.2	146,222,301	101.8
	資本剰余金	6,719,580,038	24.4	6,700,751,004	24.4	18,829,034	100.3
	負担金	2,423,028,050	8.8	2,412,780,050	8.8	10,248,000	100.4
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	3,646,334,470	13.2	3,646,334,470	13.3	0	100.0
	受贈財産評価額	650,117,518	2.4	641,536,484	2.3	8,581,034	101.3
	利益剰余金	1,714,615,982	6.2	1,587,222,715	5.8	127,393,267	108.0
	減債積立金	443,262,021	1.6	404,000,058	1.5	39,261,963	109.7
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	501,054,032	1.8	301,054,032	1.1	200,000,000	166.4
	当年度未処分利益剰余金	531,393,267	1.9	643,261,963	2.3	△ 111,868,696	82.6
資 本 合 計		27,307,007,462	98.9	27,102,628,683	98.8	204,378,779	100.8
負 債 ・ 資 本 合 計		27,617,280,933	100.0	27,423,610,699	100.0	193,670,234	100.7

別表4 財政分析表

分 析 項 目		25年度	24年度	23年度	全国平均 24年度	算 式
自己資本構成比率		71.5%	70.0%	67.9%	62.5%	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債・資本合計}\} * 100$
固定資産対長期資本比率		86.4%	89.0%	91.5%	90.0%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計})\} * 100$
流 動 比 率		1,294.1%	1,025.0%	757.3%	791.8%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) * 100$
総 収 支 比 率		125.5%	130.1%	128.7%	108.4%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) * 100$
営 業 収 支 比 率		136.0%	141.0%	142.4%	114.1%	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})\} * 100$
経 常 収 支 比 率		125.6%	130.6%	129.1%	108.4%	$\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} * 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		45.8%	64.2%	74.6%	61.2%	$(\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費}) * 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	18.0%	23.5%	27.2%	25.2%	$(\text{企業債償還元金} / \text{料金収入}) * 100$
	企 業 債 利 息	7.5%	7.5%	7.9%	11.2%	$(\text{企業債利息} / \text{料金収入}) * 100$
	減 価 償 却 費	39.3%	36.6%	36.5%	41.1%	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) * 100$
	職 員 給 与 費	7.2%	7.6%	7.9%	8.7%	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) * 100$

※全国平均は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析表

分 析 項 目		25年度	24年度	23年度	全国平均 24年度	算 式
負 荷 率		92.3%	91.7%	87.8%	89.3%	(1日平均配水量／1日最大配水量) * 100
施 設 利 用 率		62.3%	62.2%	61.3%	64.0%	(1日平均配水量／1日配水能力) * 100
最 大 稼 働 率		67.4%	67.8%	69.8%	71.6%	(1日最大配水量／1日配水能力) * 100
配 水 管 使 用 効 率		17.4 m ³ /m	17.5 m ³ /m	17.7 m ³ /m	13.9 m ³ /m	年間総配水量／導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		8.3 m ³ /万円	8.1 m ³ /万円	7.8 m ³ /万円	5.6 m ³ /万円	(年間総配水量／有形固定資産) * 10,000
供 給 単 価		166.98 円/m ³	178.87 円/m ³	178.21 円/m ³	182.94 円/m ³	給水収益／年間総有収水量
給 水 原 価		145.00 円/m ³	150.58 円/m ³	148.49 円/m ³	191.14 円/m ³	{経常費用－(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)}／年間総有収水量
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口		7,678 人	6,746 人	6,071 人	4,602 人	現在給水人口／損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 り 給 水 量		750,421 m ³	672,691 m ³	613,997 m ³	470,501 m ³	年間総有収水量／損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益		135,129 千円	130,115 千円	117,528 千円	92,244 千円	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所属職員数
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	4.9 人	5.4 人	6.0 人	8 人	{損益勘定所属職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	原・浄水施設 関 係 職 員 数	0.8 人	0.8 人	0.8 人	2 人	{原・浄水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	2.3 人	2.3 人	1.8 人	3 人	{配水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000

※全国平均は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。